

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

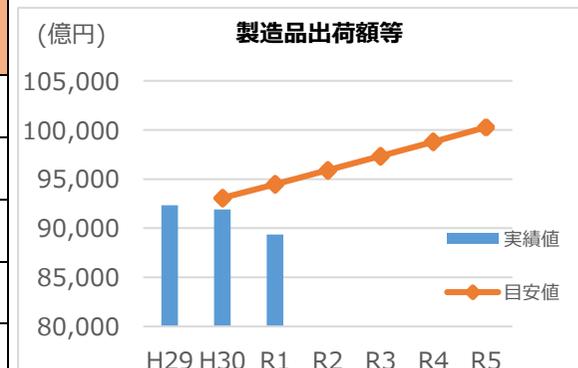
基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる	戦略	1 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出
ねらい	ものづくり県としての産業集積の強みを生かすとともに、重層的な産業構造を目指し、サービス産業の育成を図るなど、魅力ある雇用を創出する。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 ものづくり産業の発展支援 2 次世代産業の創出・育成 3 サービス産業等中小・小規模企業の発展支援 4 産業人材の確保・育成

1 総合評価

やや遅れ 	<p>KPI「創業支援事業計画による創業者数」は目安値には及ばなかったものの、順調に推移しているほか、「商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数」については目安値を達成した。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響により本来の効果を得られなかった事業や、R3年度から施策を展開し始めたことで、まだ明確な効果が現れていない事業もあることから、総合評価はやや遅れと判断した。</p>
--	--

2 KPIの状況

①製造品出荷額等	基準値 H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)
目安値	92,333	93,082	94,478	95,895	97,333*	98,793*	100,275*
実績値 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」</small>	(億円)	92,111	89,664	集計中			
達成見込		C	C				
全国順位		12	13				
要因分析等	<p>・ R2は経済センサス活動調査の対象であるため、国が9月以降に公表する予定。</p> <p>* 新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>						



②創業支援事業計画による創業者数（累計） <small>出典：中小企業庁「産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画による支援実績」</small>	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)	創業支援事業計画による創業者数（累計） <small>(件)</small> 		
	目安値	347	400	425	450	475		500	
	実績値	(件)	350	383					
	達成見込		C	C					
要因分析等	<p>・目安値には及ばなかったものの、対R1比は+10%であった。創業塾の受講者数を増員するとともに、市町の事業計画に県の補助金や新規事業を盛り込むなど、さらなる創業を促進していく。</p>								
③商業・サービス事業者の経営革新計画承認件数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	基準値 H26-30 (14-18)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (R2-3) (20-21)	R 4 (R2-4) (20-22)	R 5 (R2-5) (20-23)	目標値 R2-6 (20-24)	商業・サービス事業者の経営革新計画承認件数 <small>(件)</small> 	
	目安値	110	24	24	48	72	86		120
	実績値	(件)	28	49	84				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	<p>・当計画を加対象とする国の「ものづくり補助金」事業が、R2年度に引き続き実施されたこと等により、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた事業計画の策定が促進された。</p>								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①とちぎビジネスA Iセンターを設置し、県内企業のA I等の導入・利活用を促進、人材の育成を図った。
 - ・企業訪問件数 141 件、ベンダマッチング件数 38 件、A I・I o T等導入実績 5 件
- ②とちぎSDG s推進企業登録制度を通し、SDG s推進の機運醸成、情報発信・取組促進を図った。
 - ・登録企業数：442 者（目標：300 者）
- ③新たな社会課題の解決に挑戦するスタートアップ企業の創出を促進するため、創業人材の育成講座を開催した。
 - ・受講生 42 名
- ④サービス産業の風土改革、商品・サービスの変革、効果的なI T導入をコンサルティング支援した。
 - ・11 社支援
- ⑤とちぎ未来技術フォーラムを新たに設立し、未来3技術の新技术・新製品開発や戦略3産業等への活用促進を図るとともに、脱炭素化の促進によるグリーン成長産業の振興に向けた取り組みを開始した。
 - ・とちぎ未来技術フォーラム会員数：330 社（R4.4.1 現在）
- ⑥就職促進協定締結校等へのU I Jターンに関する情報提供を行った。
 - ・校内ガイダンス：延べ39 回、訪問校数：延べ248 校
- ⑦U I ターン就職促進協定締結校や学生と県内企業との交流会、合同企業説明会等を実施した。
 - ・学生と企業の小規模交流会：11 回・延べ49 社・延べ252 人
 - ・協定校と企業の交流会：2 回・延べ59 校・76 社
 - ・U I Jターン求人企業合同説明会：2 回・延べ71 社・96 人
- ⑧県央産業技術専門校に企画広報チームを設置しP R・高校訪問の拡充により応募者・入校者が増加した。
 - ・応募者R3：116 名 ⇒ R4：161 名、入校者R3：100 名 ⇒ R4：120 名

<関連指標>

- ・A I又はI o Tを導入する事業所(%)
R元：2.9%→R2：12.7%
- ・未来技術に関する施策※を活用した企業等の数
R2：235 者→R3：564 者
※I o T等活用促進支援事業等
- ・サービス産業の売上高
H30:91,213 億円→R元:91,189 億円
- ・食品関連企業に対する専門家を活用したハンズオン支援件数
R2：4 件→R3：14 件
- ・とちぎU I ターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数
R2：979 人→R3：1,158 人

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 ものづくり産業の発展支援</p>	<p><経済安全保障を契機とした本県産業の発展></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国では、経済安全保障推進法が成立し、国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響がある「重要物資の安定的な供給の確保」を図るため、特定重要物資を指定するほか、企業の生産基盤の整備、供給源の多様化、生産技術開発などに対し財政支援することとしている。 ・こうした国の動きに呼応し、本県産業の成長につなげるためには、県内に関連企業の集積を図る取組等が必要である。
<p>2 次世代産業の創出・育成</p>	<p><多様なニーズや時流を捉えた女性等に魅力ある新たな雇用の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県においては、男女ともに20歳代前半が大幅な転出超過となっているが、特に女性は男性と比較して20歳代の転入が少ない傾向にあり、進学・就職を機に女性の著しい転出超過が生じていると推測される。一方で、テクノロジーの進化やコロナ禍を受けた人々の行動変容等により、最新のデジタル技術等を活用した多様なビジネスが生まれているが、その多くが東京圏に集中している。 ・このため、本県の強み・特徴、課題、ビジネスにおける今後の潮流などを踏まえ、女性等に魅力ある新たな雇用を創出するため、戦略的に取組を展開していく必要がある。 <p><経済と環境の好循環に向けた産業界との共通認識の醸成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年3月に「とちぎグリーン成長産業振興指針」を策定し、産業界と共通認識を醸成するために周知を行っているところであるが、県内企業のカーボンニュートラル実現に向けた取組の進展状況を確認するとともに、この取組状況に応じた産業界への適切な支援策を継続的に検討していく必要がある。
<p>3 サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援</p>	<p><女性等が活躍できるスタートアップ企業の創出・育成支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内サービス産業は、小売業、宿泊業、飲食サービス業など、付加価値の低い業種が多い。一方で、高いスキルを有しながらも、就業条件等を理由に、県内で希望する就業機会に恵まれない女性等がいる。 ・このため、サービス産業の高付加価値化に向け、社会課題を解決するとともに、サービス産業のイノベーションを促進するスタートアップ企業の創出・育成を支援する必要がある。

4 産業人材の確保・育成	<p><とちぎ職業人材カレッジの推進></p> <ul style="list-style-type: none">・カレッジ開設に向け、情報発信や人材育成コースの集約などについて、若者が利用しやすいものとなるよう取組を進める必要がある。 <p><U I Jターン就職の促進></p> <ul style="list-style-type: none">・大学等進学者の約7割が県外に進学することからUターン就職を進めるうえで、進学前に本県産業や企業について具体的なイメージを持ってもらうことが重要である。 <p><新規高卒就職者の定着促進></p> <ul style="list-style-type: none">・新規高卒就職者の3年以内離職率が4割程度と高い状況にあることから、就職にあたり、ミスマッチを防ぐ必要がある。
--------------	---

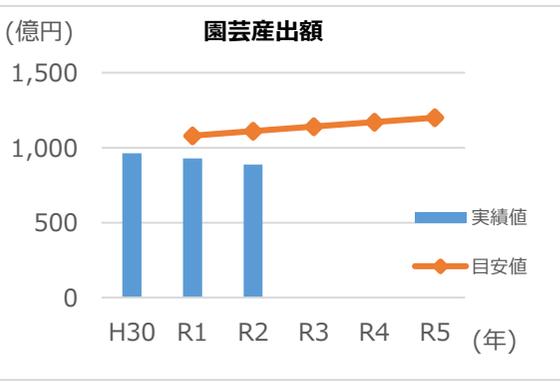
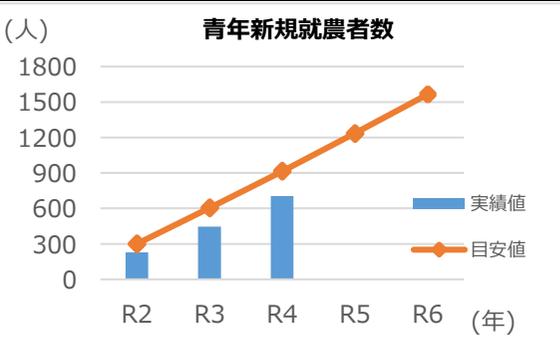
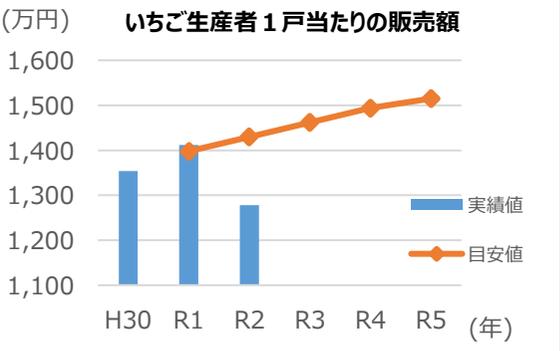
「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる	戦略	2 成長産業へ進化する農業の確立
ねらい	園芸など収益性の高い農業生産や農産物の高付加価値化・販路開拓等により、農業の成長産業化を実現し、農業所得を増大させるとともに、新たな雇用を創出する。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 園芸生産の戦略的拡大 2 国際化に対応した農業経営の確立 3 次代を担う人材の確保・育成 4 農産物のブランド力強化

1 総合評価

<p>やや遅れ</p> 	<p>KPI「園芸産出額」は、天候不順等による野菜全体の価格低迷や園芸産出額の26.8%を占めるいちごの産出額が減少したことなどから、887億円（全国14位）となった。「青年新規就農者数」は、オンライン就農相談の強化などにより、コロナ禍以前の人数まで回復（自営就農25人増、雇用就農19人増）した。また、「いちご生産者1戸当たりの販売額」は、前年（R2）から減少し、1,278万円と目安値を下回った。</p> <p>これらの状況から、総合評価はやや遅れと判断した。</p>
---	--

2 KPIの状況

①園芸産出額		基準値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)	
	目安値	963	1,080	1,110	1,140	1,170	1,200	
	実績値	(億円)	928	887				
	達成見込		C	C				
	全国順位	14位	14位	14位				
要因分析等	<p>・園芸産出額の26.8%を占めるいちごについて、夏期の高温による苗の生育不良や定植後の日照不足が影響し、収穫量が減少したことなどから、産出額が減少した。(R1:268億円→R2:238億円)</p>							
②青年新規就農者数		基準値 H27-R1 (15-19)	R2 (2020)	R3 (R2-3) (20-21)	R4 (R2-4) (20-22)	R5 (R2-5) (20-23)	目標値 (R2-6) (20-24)	
	目安値	(累計)	300	605	915	1,235	1,565	
	実績値	1,287 (人)	228	445	704			
	達成見込		B	B	B			
要因分析等	<p>・オンライン就農相談の強化などにより、コロナ禍以前の人数まで回復(自営就農25人増、雇用就農19人増)した。</p>							
③いちご生産者1戸当たりの販売額		基準値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	目標値 R5 (2023)	
	目安値	1,354	1,398	1,430	1,462	1,494	1,515	
	実績値	(万円)	1,412	1,278				
	達成見込		A	C				
要因分析等	<p>・夏期の高温による苗の生育不良や定植後の日照不足が影響し、収穫量が減少したことにより、販売額が減少した。 (R1:25,400t→R2:22,700t(前年比89%))</p>							

※達成見込 A:達成見込が80%以上 B:達成見込が50%以上~80%未満 C:達成見込が50%未満 -:実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①水田を活用した土地利用型園芸の推進については、園芸メガ産地を1産地、露地野菜のモデル産地を6産地育成（H30～R3計：34産地）したほか、県内全体で、水田における露地野菜の新規作付面積が約205haと前年の1.4倍に拡大した。
- ②R4年産の新品種「とちあいか」の栽培面積は、52.2haと前年の2.7倍に拡大し、R5年産は約100haまで拡大する見込みである。また、ハウスの規模拡大や施設園芸スーパーコーチの派遣などの支援を行った結果、販売額1億円以上の経営体数は25から28に増加した。
- ③牛肉については、主要な輸出先である米国やシンガポールの経済活動の回復や、とちぎ食肉センターの働きかけによる新たな輸出事業者のEUへの輸出開始などにより輸出額が増加した（R2：1.18億円→R3：3.18億円）。梨については、東南アジア等の経済活動の回復や継続的かつコロナ禍での効果的なプロモーションを実施したことにより需要が拡大したことに加え、出荷規格を拡大するなどの産地の取組により供給量が確保できたため輸出額が増加した。
 - ・R2：0.09億円→R3：0.30億円
- ④和牛繁殖農家に対して遺伝能力の高い繁殖雌牛の導入を支援したことにより、矢板家畜市場における子牛の上場頭数が増加（R2：8,097頭→R3：8,488頭）するとともに、とちぎ和牛の生産頭数が増加した。
 - ・R2：3,850頭→R3：3,911頭
- ⑤オンライン就農相談の強化などにより、新規就農者数は平成以降最高（370人、前年比115%）となった。特に、女性（94人、前年比124%）や雇用就農（144人、前年比112%）が大きく増加した。
- ⑥デジタルとリアルを融合させた非接触での接客に対応したアバターシステムを活用した消費者向けPRの実施等により、「いちご王国・栃木」の認知度は過去最高（県内97%、関東圏69.9%）となった。また、「いちご王国」パートナーとの連携を強化した。
 - ・R2：1,757者→R3：1,804者

<関連指標>

- 園芸産出額（887億円）の内訳
施設園芸産出額：673億円
露地野菜産出額：214億円
- ・販売額1億円以上の先進的園芸経営体数
R2：25経営体→R3：28経営体
 - ・とちあいかの栽培面積
R3年産：19.3ha→R4年産52.2ha
 - ・県産農産物輸出額
R2：3.1億円→R3：5.3億円
 - ・畜産産出額
R元：1,156億円→R2：1,225億円
 - ・いちご王国とちぎの認知度（関東圏）
R2：29.2%→R3：69.9%
 - ・米麦豆類産出額
R元：723億円→R2：714億円

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
1 園芸生産の戦略的拡大	<p><園芸大国とちぎづくりのフル加速></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産いちごの生産拡大を図るため、収量が高く品質の安定している「とちあいか」の作付面積の拡大や省力化を通じた個々の農業者の規模拡大、更には需要の見込める輸出などを進めていく必要がある。 ・露地野菜については県内各地で産地づくりが進んできているものの、更なる生産拡大に向け、販路の拡大、収穫・出荷調整時の労力不足などの課題に対応していく必要がある。
2 国際化に対応した農業経営の確立	<p><情勢変化に対応した競争力の高い農業の展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアのウクライナ侵攻等により、燃油や肥料等の農業資材の価格、物流コスト等が急激に上昇しており、また、本県の販売農家の84%が作付けしている米についても、消費の減少やコロナ禍による外食産業等の低迷等により価格が大幅に下落するなど、農家は大きな打撃を受けており、農業経営の体質強化が急務となっている。 ・一方、外国産農産物の価格が上昇し、国産農産物の安定供給に対する期待が高まっているほか、環境負荷軽減に対する取組や際立った特性などの情報に基づく商品選択を行う購買行動が増加しており、これらの期待や需要の変化に的確に対応していく必要がある。 ・このような状況の変化を踏まえ、生産や流通の効率化やニーズの変化を的確に捉え特色ある農産物を供給するなど、農業を巡る情勢の変化に適応した競争力の高い農業を展開していく必要がある。
3 次代を担う人材の確保・育成	<p><農業で働く人材の確保・育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農に必要な情報を一元発信するウェブサイトやオーダーメイド型支援等の実施により、多様な人材の確保・育成を進めていく必要がある。
4 農産物のブランド力強化	<p><『いちご王国・栃木』のPR強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いちご王国・栃木」の認知度は向上してきており、今後は県民や県外からの来県者等に対し「いちご王国」の魅力の更なる理解促進を図り、実際の購買やいちごを通じた体験観光等へ行動変容を促す必要がある。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる	戦略	3 林業・木材産業の成長産業化
ねらい	本格的な利用期を迎えたとちぎの豊富な森林資源を循環利用すること等により、林業・木材産業の成長産業化を推進し、中山間地域等に雇用や活力を創出する。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 とちぎ材の安定供給体制の構築 2 とちぎ材の新たな需要の創出 3 森林資源のフル活用推進 4 森林被害対策の推進

1 総合評価

概ね 順調 	<p>コロナ禍による新設住宅需要の減少などにより、KPI「林業産出額」は、101 億円（全国 12 位）と目安値を下回ったが、「林業新規就業者数」は昨年度比 12 人増となるとともに 2 年連続で目安値を達成しており、順調に推移している。</p> <p>これらの状況から、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	---

2 KPIの状況

①林業産出額		現状値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)		
	目安値	107.1	110	115	120	125	130		
	実績値	(億円)	103	101					
	達成見込		C	C					
	全国順位	12	13	12					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・木材生産は、コロナ禍による新設住宅需要の減少と連動して、製材用素材等の生産量が減少した。(R 1 62.9 億円→R 2 58.7 億円) ・栽培きのご類生産については、コロナ禍の巣ごもり需要の影響を受け増加した。(R 1 39.3 億円→R 2 42.3 億円) 								
②製材品出荷量 (国産材)		現状値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	
	目安値	26.1	26.9	27.9	29.4	31.3	33.3	34.8	
	実績値	(万m³)	28.7	28.1	28.8				
	達成見込		A	A	A				
	全国順位	7	8	7	7				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・製材品出荷量は、ウッドショックによる外材の代替材として需要が増え、増加した。 								
③林業新規就業者数		現状値 H26-30 (14-18)	R 1 H27-R1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 (R2-3) (20-21)	R 4 (R2-4) (20-22)	R 5 (R2-5) (20-23)	目標値 R2-6 (20-24)	
	目安値	220	203	45	98	151	204	258	
	実績値	(人)	245	45	102				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・「林ナビとちぎ」による林業就業PR等の着実な取組により、目安値を達成した。 ・事業者の採用枠が増えたことから、新規就業者が増加した。 								

※達成見込 A : 達成見込が 80%以上 B : 達成見込が 50%以上～80%未満 C : 達成見込が 50%未満 - : 実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①林業就業情報の提供や就業相談等の実施により、新規就業者はR3年度57人（うち女性5人）となり、前年より12人増えた。
- ②現場作業の班長クラスを対象とした指導力強化研修や、林業事業体の経営者を対象とした雇用環境や経営改善等の支援を行った。
 - ・現場指導者養成研修7名 林業経営者育成研修 全体支援1回 個社支援1者
- ③航空レーザ計測により高精度な森林情報を得て、林業の基盤を整備した。また、林業現場におけるドローンやロングリーチ伐倒機などの未来技術を導入・検証するとともに、林業事業体を対象とした研修会等を開催し技術の普及を図った。
 - ・航空レーザ計測（約40,000ha）、未来技術導入・検証（8種類）、研修会（5回）、需給情報データベース化（75社）
- ④ウッドショックの影響による県内川下の製品不足に対応するため、川上・川中・川下が連携した共同事業体を構築し、川上における素材丸太の増産及び川中における製品加工を行い、確実に川下へ製品を供給した。
- ⑤人工林の高齢級林化により、今後、生産の増大が見込まれる大径原木の利用促進を図るため、次世代林業技術検証事業において、新たな格子耐力壁の開発及び強度性能の検証を行い、耐力壁として実用できる強度を有していることが判明した。
- ⑥森林の循環利用に繋がる皆伐を促進し、建築用となるA材丸太からバイオマス用となるC材丸太まで森林資源のフル活用を図った。
 - ・R3皆伐面積 513ha 森林整備のみ（R2 329ha）
- ⑦とちぎの元気な森づくり県民税事業等により、シカ等による苗木食害対策、剥皮被害対策を支援した。
 - ・忌避剤の散布 441ha、侵入防止柵設置 9ha、獣害防止ネット巻 421ha

<関連指標>

- ・林業新規就業者（森林組合）
R2：11人 → R3：18人
- ・林業新規就業者（民間事業体）
R2：34人 → R3：39人

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 とちぎ材の安定供給体制の構築</p>	<p><林業人材の確保・育成の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒者や転職希望者を対象とした林業への就業PRや、就業相談等の機能の強化、新規就業者の育成・定着に必要な労働環境の改善が必要である。 <p><未来技術の普及・実装に向けた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来技術の導入・検証を進めつつ、効果が見込まれる技術については、順次実装していけるよう、実装に係る導入リスク・イニシャルコストに対する支援、各種補助制度の見直し等が求められている。
<p>2 とちぎ材の新たな需要の創出</p>	<p><東京圏等への販路拡大に向けた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税や国の木材利用促進法の改正等を契機とした木造・木質化への取組が拡大している都市部において、高品質なとちぎ材製品の新たな市場を開拓するために流通の確立が求められている。
<p>3 森林資源のフル活用推進</p>	<p><早生樹種の導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材の利用率向上・林業の採算性向上を図るには、森林資源のフル活用が重要である。特に、エネルギー利用においては間伐等由来の未利用木材のみならず、早生樹種の導入が求められている。
<p>4 森林被害対策の推進</p>	<p><野生獣被害対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増大・多様化する木材需要に応え、森林の若返りを進めるためには皆伐施業の促進が重要であるが、皆伐に伴い増加する新植地での野生獣被害対策を強化していく必要がある。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

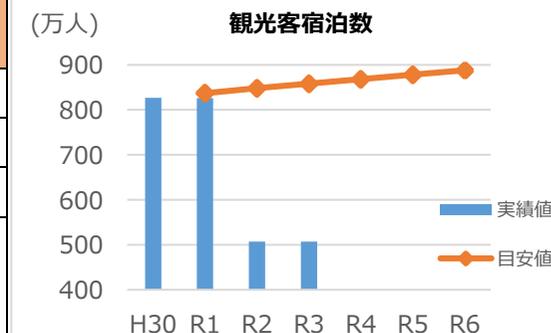
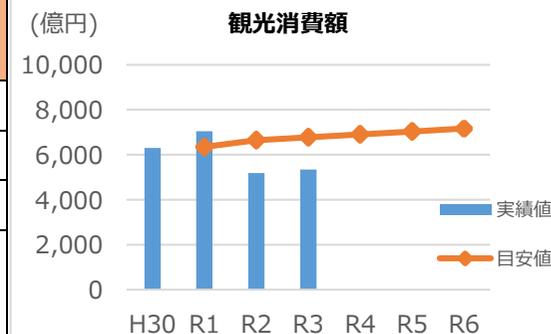
基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる	戦略	4 戦略的な観光誘客
ねらい	優れた歴史文化遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏に近接する等の強みを生かし、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進することにより、観光関連産業を振興し、雇用を創出する。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 選ばれる観光地づくりの推進 2 観光客受入態勢の整備 3 国内観光客の誘客強化

1 総合評価

やや遅れ 	<p>観光需要喚起に向けた県民一家族一旅行推進事業の実施や新しい生活様式に対応した旅行商品造成等の積極的な取組により、KPI「観光消費額」は前年を約3%上回り、「観光客宿泊数」については前年と同様の水準であった。</p> <p>一方で、両KPIについても目安値には至らなかったため、総合評価はやや遅れと判断した。</p>
---	--

2 KPIの状況

①観光消費額		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
	目安値	6,297	6,530	6,650	6,776	6,905*	7,036*	7,168*
	実績値	(億円)	7,054	5,182	5,351			
	達成見込		A	C	C			
出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」								
要因分析等	<p>・観光目的、ビジネス目的での観光入込数ともに前年を上回ったことなどから、観光消費額は前年から増加したが目安値は下回った。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>							
②観光客宿泊数		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
	目安値	827	837	848	858	868*	878*	888*
	実績値	(万人)	826	507	507			
	達成見込		C	C	C			
出典：栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」								
要因分析等	<p>・コロナ禍において、予定されていたG・O・T・Oトラベルが実施されなかったことや、県民一家族一旅行の実施が短期間であったことなどにより、R2年と同程度であった。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>							



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①観光公式サイト「とちぎ旅ネット」内に周遊プラン自動作成機能やチャットボットの導入をするとともに、観光情報発信のためのSNSの立ち上げやウェブプロモーション等を展開した。
- ・デジタル人材を活用したInstagramによる国内向け情報発信：29件
 - ・[Winter] Tochigi Japan in 8K-日光・那須/栃木
※広告配信期間の再生回数 約220万回（目標値143万回）
 - ・「本物の出会いと栃木」チャンネル登録累計数：5,030件（R4.6.1現在）
- ②感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、各種取組を展開した。
- ・県民一家族一旅行推進事業：約15万人泊（R3年度：（県民）10/16～12/31、（隣県拡大）1/5～2/1）
 - ・「まるごととちぎいただきます」事業 まる栃割キャンペーン総売上高：約800万円
- ③感染症に関し、需要回復、感染防止対策のための事業者支援を行った。
- ・安全安心な教育旅行推進事業：貸切バス1,439台（60,000円/バス1台を上限に助成）
 - ・宿泊事業者感染症対策支援補助金：211宿泊事業者
 - ・三密回避旅行商品造成促進事業：8件
- ④関西圏における県の認知度向上を図るとともに、消費者ニーズ等を把握し、今後の特産品の販売拡大や効果的な観光PRにつなげるため、「お試し関西アンテナショップ」を実施した。
- ・お試し関西アンテナショップ売上高：貸店舗活用14日間：約280万円
いちご王国連携2日間：約50万円
- ⑤ワーケーションの一層の推進を図るため、「栃木スマートワーケーション」（手軽に、賢く、効率的に）をコンセプトに動画・HP制作やWi-Fi整備に対する助成等を実施した。
- ・利用環境整備補助金（Wi-Fi整備等）：29事業者（R2、R3）
 - ・受入環境整備助成事業費補助金（ワークスペースの改修等）：4事業者（R3）
- ⑥観光地における渋滞対策として、日光地域においては臨時駐車場の開設（計約400台）及びLED表示板による臨時駐車場への迂回路案内を実施し、那須地域においては那須ロープウェイ付近等で路上駐車対策を実施した。
- ⑦日光国立公園（那須・塩原エリア）にEバイクを合計26台導入。3箇所に利用拠点を設置し、セルフガイドツアーシステムを構築した。

<関連指標>

○観光客入込数	
H30	9,544万人
R元	9,228万人
R2	6,117万人
R3	6,414万人
	（前年比104.9%）
○県内のDMOの形成数	
R元（基準値）	3件
R2	3件
R3	3件（前年比±0%）
R7（目標値）	8件
○宿泊客の総合満足度	
R元（基準値）	1.18
R2	1.33
R3	1.39（前年比+5%）
R7（目標値）	1.30
○県公式観光ホームページの閲覧数	
R元（基準値）	703万回
R2	716万回
R3	564万回
	（前年比-21%）
R7（目標値）	基準値を上回る

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
1 選ばれる観光地づくりの推進	<p><「地域DMO」の形成促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度までに、県内4地域（足利、佐野、那須塩原、益子）の団体が地域候補DMOに登録されるなど、各地でDMO登録に向けた動きがあり、地域が主体となって進める観光地づくりを支援していく必要がある。
2 観光客受入態勢の整備	<p><観光地の渋滞対策におけるデジタル技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日光地域においては、毎年のGWや秋の行楽シーズンにおいて、二社一寺周辺地域及び奥日光地域を中心に激しい交通渋滞が発生している。 ・二社一寺周辺地域においては臨時駐車場の設置や迂回路案内、SNSによる情報発信等といった対策を実施し一定の効果が確認されている。しかし、各対策については人力によるものが多く、また、リアルタイムの情報を効率的に観光客へ提供する上で課題がある。 ・奥日光（中禅寺湖周辺）地域においては、明智平～二荒橋間の一方通行化を実施し、一定の効果が確認されている。一方で、特定の駐車場に利用者が集中することによる入庫待ちや、駐車場の不適正利用が渋滞の原因となっており、対策を進める必要がある。 <p><観光客受入態勢整備に向けたデジタル化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報の入手ツールとしてGoogleマップが主流となっている中、県内の観光施設等のGoogleマップへの登録状況は低調であり、観光誘客の機会損失が発生している。
3 国内観光客の誘客強化	<p><ワーケーションなど「新しい生活様式」への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな日常の実現に向け、「新しい生活様式」にも対応した新たな宿泊モデルであるワーケーションを推進していく必要がある。 <p><アフターコロナの誘客促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響により落ち込んだ本県観光需要の回復を図る必要がある。また、本年度は「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が開催されることから、大会をきっかけとした観光誘客促進に向けた取組が必要である。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

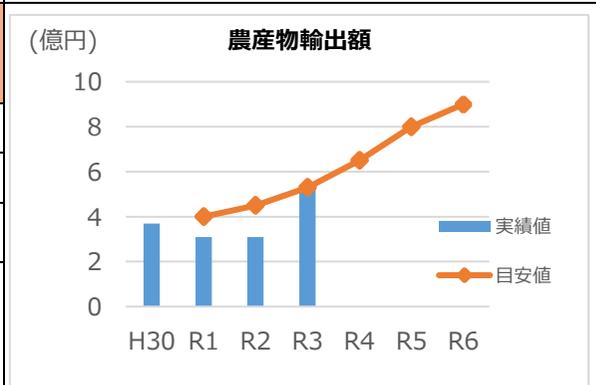
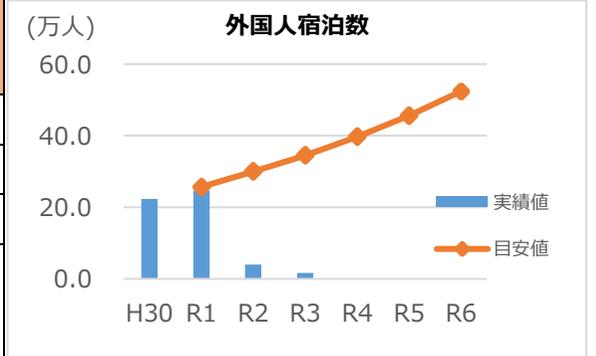
基本目標	1 とちぎに魅力あるしごとをつくる	戦略	5 海外から選ばれるとちぎの創生
ねらい	インバウンドと海外展開分野について一体的かつ戦略的に施策を展開することにより、「海外から稼ぐ」取組を推進する。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 外国人観光客の誘客強化 2 海外展開の支援 3 農産物の輸出促進

1 総合評価

<p>やや遅れ</p> 	<p>KPI「外国人宿泊数」は、感染症の影響により、目安値を下回ったものの「農産物輸出額」は、米国や東南アジア等の経済活動が回復傾向となり外食需要も回復するなどしたことにより目安値を上回った。</p> <p>関連指標の海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数については、酒類輸出企業が増加するなどした結果、順調に増加しているが、県公式観光ホームページの多言語サイト閲覧数は、感染症拡大に伴う入国制限等によりR2年に比べて減少していることなどから、総合評価は「やや遅れ」と判断した。</p>
---	--

2 KPIの状況

①外国人宿泊数	基準値	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値	R 6 (2023)
	目安値	22.3	25.7	30.0	34.5	39.7*	45.6*	52.4*	
	実績値	(万人)	24.7	4.0	1.7				
	達成見込		B	C	C				
要因分析等	<p>・感染症の影響により、R3年は年間を通して観光目的の外国人については入国できなかったことから、前年より更に減少した。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>								
②農産物輸出額	基準値	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値	
	目安値	3.69	4.0	4.5	5.3	6.5	8.0	9.0	
	実績値	(億円)	3.1	3.1	5.3				
	達成見込		C	C	A				
要因分析等	<p>・米国や東南アジア等で、新型コロナにより停滞していた経済活動が回復基調となり、外食需要も回復してきたことから、牛肉及び梨を中心に輸出額が過去最高となった。</p>								



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①デジタルマーケティング手法に基づき動画を制作・配信し、食をテーマとした動画が全国コンテストで最優秀賞獲得という成果も得られたことにより、海外での認知度・ブランドイメージ向上が図られた。
- ・動画総再生回数：約1,210万回（目標値300万回）
 - ・ランディングページ誘導数（広告クリック数）：約18万回（目標値6万回）
- ②海外との往来が難しい中、日本に支店を持つ旅行会社や国内在住の海外インフルエンサーの招請、オンラインによる現地説明会の開催など、工夫して誘客プロモーションを実施した。
- ・海外インフルエンサー等 計4名招請（動画投稿 計6本、記事投稿 計23本）
 - ・日本支店等を持つ旅行会社 計8名招請 ・オンライン説明会等 計99名参加
- ③とちぎ型大使館外交として、タイ・ベトナムをはじめとした駐日大使館等を5件訪問するとともに、ベトナム首相一行を含む5件を受入れ、農産物や観光地、投資環境等の本県の魅力・実力をPRした。
- ④現地バイヤー等との対面での商談が難しい中、オンライン商談会を開催するなど、新たな手法を活用し県内企業の海外販路開拓を支援した。
- ・食品輸出オンライン商談会参加企業数：17社
 - ・国内輸出商社との食品輸出商談会参加企業数：8社
 - ・補助金を活用したECサイト出店企業数：2社
- ⑤農産物の販路開拓・拡大については、次のとおり取り組み、輸出額が増加した。
- ・牛肉については、主要な輸出先である米国やシンガポールの経済活動の回復や、とちぎ食肉センターの働きかけによる新たな輸出事業者のEUへの輸出開始などにより、輸出額が増加した。
R2：1.18億円→R3：3.18億円
 - ・梨については、東南アジア等の経済活動の回復や継続的かつコロナ禍での効果的なプロモーションを実施したことにより需要が拡大したことに加え、出荷規格を拡大するなどの産地の取組により供給量が確保できたため、輸出額が増加した。
R2：0.09億円→R3：0.30億円
 - ・いちごについては、新品種「とちあいか」の輸出が開始したほか、生産者と輸出事業者の直接取引が拡大するなど東南アジアや米国の輸出が堅調となり、輸出額が増加した。
R2：0.1億円→R3：0.19億円

<関連指標>

- 外国人宿泊者数全国順位
- ・R元：32位 R2：31位 R3：25位
 - （出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）
- 県内本社の食料品製造業における海外取引を行う企業数、輸出額
- ・H30：12社/54,870万円
 - R元：15社/57,330万円
 - R2：17社/69,893万円
- 日本酒の輸出数量（H26年R元年）
- ・（全国）16,118kl→24,557kl
 - （県）682kl→434kl
- ※県が減少している要因：韓国向け輸出の減
※主要2社（H30：808kl→R元：35kl）
- 牛肉：3.18億円（270%）
花き：0.88億円（118%）
コメ：0.71億円（72%）
なし：0.30億円（346%）
いちご：0.19億円（190%）
その他：0.06億円（R7目標）
金額：5.3億円（172%）→10億円
※（ ）：前年度比
- 県公式観光HPの多言語サイト閲覧数
- ・R2：13.6万回→R3：12.3万回
- 海外取引を行う県内企業数
- ・R元：284社→R2：300社

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 外国人観光客の誘客強化</p>	<p><ウィズ・アフターコロナにおけるインバウンド誘客策の新たな展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光目的の入国が段階的に再開されることに伴い、早期にV字回復を目指していく必要があるが、コロナ禍を経てインバウンド市場を取り巻く環境が大きく変化し、ポストコロナを見据えて、市場のニーズ等を踏まえた新たな手法を取り入れるなどの対応が求められる。 ・コロナ禍で生じた各国の旅行トレンドやニーズの変化を的確に把握し、リアルとデジタルを効果的に組み合わせたプロモーション等を現地で継続的に実施する必要がある。また、他県や他国との誘客競争が激化する中、団体及び個人旅行者ともに本県を目的地として選択してもらうための後押しとなる即効性のある施策を展開していく必要がある。
<p>2 県内企業の海外展開支援</p>	<p><とちぎ型大使館外交から経済交流への展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外への渡航が制限されている中において、R3年度より取組を開始したとちぎ型大使館外交の実績及び成果を一過性のものとする事のないよう、経済交流にも繋がる施策を展開していくことが重要である。 <p><新たな交流事業の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展開に取り組む企業や人手不足が深刻な産業等もあることから、地域経済の活性化に繋がるような交流の検討が必要である。 <p><社会経済情勢の変化に対応した海外展開支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ情勢や円安の進行等により、原油・原材料価格の高騰などの県内経済への影響の長期化が懸念され、先行きが不透明な中、海外進出や輸出に取り組む県内企業を支援する必要がある。 <p><県産品の輸出促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外取引を行う企業は増加し、県内本社の食料品製造業では企業数、輸出額ともに増加傾向にあるが、加工食品においては、品目により輸出の条件が異なることから、海外展開に向け個別の支援が必要となる。その中でも、日本酒においては、世界的な和食ブームを背景に全国の輸出数量はH26から5年間で約5割増加しているものの、県内酒造会社ではノウハウ不足等の理由により、約3割が未だに輸出に取り組めておらず、他県との差別化も発信できていない。このため、専門家によるマーケティング等も活用しながら、輸出促進に向けて、各段階に応じた取組を進める必要がある。
<p>3 農産物の輸出促進</p>	<p><新たな国・地域への県産農産物の販路開拓・拡大>【戦略2再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年2月に輸入規制が緩和された台湾は、日本産食品の輸出額が第4位であり県産農産物の輸出先としても有望であるが、H23年4月以降、本県産農産物の商流は途絶えていることから、物流や販路を開拓していく必要がある。 ・EUは、人口が約5億人と多く、輸出拡大の余地は大きいですが、日本産食品の輸出額は台湾に次ぐ第5位にとどまっている。本県産農産物については、これまで牛肉を中心に輸出してきたが、今後は、海外バイヤーからの取扱要望がある青果物や、市場規模が拡大傾向のグルテンフリー食品である米粉などの販路開拓が期待できる。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略	6 地域を支える若者の育成と定着促進
ねらい	若者のとちぎへのつながりを深め、地域を支える人材を育成するとともに、とちぎで暮らし働くことの魅力を発信することにより、地元定着を促進する。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 とちぎへの愛着や誇りの醸成 2 高等学校における地域等との連携・協働による人材育成の推進 3 本県の魅力発信や大学等の魅力向上を通じた若者の地元定着促進

1 総合評価

やや遅れ 	<p>「県内大学生・短大生の県内就職率」は、理系大学等の県内就職率が高かったこと等により、目安値を上回った。</p> <p>しかし、「県内大学・短大への進学者割合」は、R2年度から上昇はしたものの基準値を下回った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事やイベント等が実施できなかったため、「地域と連携協働した学習を実施している県立高校の数」は、前年度実績値を下回った。</p> <p>これらを総合的に勘案し、やや遅れと判断した。</p>
--	---

2 KPIの状況

①県内大学・短大への進学者割合	基準値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)	<p>県内大学・短大への進学者割合</p>	
	目安値	28.0	上昇を目指す →						
	実績値	(%)	28.5	27.3	27.8				
	達成見込		A	C	C				
要因分析等	・大学等進学率及び県内大学への進学率の両方が高かったことにより、前年度から増加した。								
②県内大学生・短大生の県内就職率	基準値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)	<p>県内大学生・短大生の県内就職率</p>	
	目安値	45.3	45.6	46.0	47.0	48.0	49.0		50.0
	実績値	(%)	46.3	44.5	47.2				
	達成見込		A	C	A				
要因分析等	・理系大学等の県内就職率が高かったことに加え、一部の文系大学等における県外就職率が低下したことにより、前年度から増加した。								
③地域と連携協働した学習を実施している県立高校の数	基準値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)	<p>地域と連携協働した学習を実施している 県立高校の数</p>		
	目安値	37	42	47	60	64		68	
	実績値	(校)	27	26					
	達成見込		C	C					
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事やイベント等が実施できず、生徒の参加が減少した状況が続いている。								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①とちぎへの愛着や誇りの醸成のため「47（そこ）から始まるプロジェクト」を展開した。
 - ・ 3時のヒロイン出演によるYouTube 動画広告の配信：約 320 万回視聴（2本計）
 - ・ とちぎ未来大使（隈研吾氏）によるYouTube 動画の配信：約 14 万回視聴
 - ・ とちぎ未来大使（大島美幸氏）によるインタラクティブ動画「47位（そこ）からの脱出クイズ」の配信：17 万人参加
- ②県内の若年女性をターゲットに、Instagramを活用したとちぎ暮らし等の情報発信を促すキャンペーンを年3回実施した。
 - ・ フォロワー数：2,972
 - ・ ハッシュタグ投稿数：約 22,000
- ③「とちぎ高校生地域定着促進モデル事業」により、高校生による地域課題解決に向けた活動を促進する市町を支援し、若い世代の地元定着を図った。
 - ・ 参加高校生：358 名
- ④国体・障スポ大会のシンボルとなる炬火トーチ・ミニ炬火台について、県民デザインを公募するとともに、県内企業の協力を得て、大谷石を活用して制作することにより、地域への愛着の醸成を図った。
- ⑤小学生や高校生をはじめとする県民の協力を得ながら、いちご一会とちぎ国体冬季大会開始式を開催し、国体の機運醸成と地域への愛着の醸成を図った。
- ⑥全県立高等学校及び特別支援学校高等部の関係授業等において、高校生が「自分」・「家族・家庭」・「地域・社会」の視点から、自分自身と自分の将来を考える学習である、とちぎの高校生「じぶん未来学」を実施した。
- ⑦「未来を創る高校生地域連携・協働推進事業」において、県立高校8校で地域と連携・協働した取組を行い、各地域でのフィールドワークを含む探究学習や地域と連携したブランド商品の開発等を通して、地域を支える人材の育成を図った。

<関連指標>

- ・ 県民愛着度
R2：74.1%→R3：73.1%

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 とちぎへの愛着や誇りの醸成</p>	<p><県制 150 年を契機とした誇りの醸成や魅力の発信、若者の活躍促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 5 年に県制 150 年の節目を迎えることから、この機を逃さず、改めて県民一人ひとりの「ふるさととちぎ」への愛着や誇りの醸成を図る必要があるとともに、今後のとちぎづくりの主役となる若者の更なる活躍を促すなど、未来のとちぎにつなげていく必要がある。 <p><ファンづくりのための継続的な仕組みづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いちご一会とちぎ国体」等を契機に拡大・獲得した「栃木ファン」の定着を図るため、継続的に有益な情報を発信し続ける必要がある。 ・ また、「栃木ファン」の更なる獲得のため、県産品等の磨き上げによる P R 強化が必要である。
<p>2 高等学校における地域等との連携・協働による人材育成の推進</p> <p>3 本県の魅力発信や大学等の魅力向上を通じた若者の地元定着促進</p>	<p><高校生をはじめとした若い世代の地域定着に向けた取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動を通して、高校生と地域がつながることにより、県内各市町における若者の地域定着や県外進学後の U ターン促進を図れるよう、引き続き支援を行う必要がある。 <p><高等学校における地域の担い手となる人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「社会に開かれた教育課程」の実現を目指して、新しい時代に求められる資質・能力を育む取組をより充実させるため、地域と連携・協働しながら探究的な学びをさらに推進していく必要がある。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略	7 立地環境を生かした企業誘致の推進
ねらい	地理的条件や地震が少ないといった安全性など、企業立地における優位性を生かしながら、雇用の創出・拡大に資する企業誘致と定着支援を行う。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業誘致の推進 2 企業の定着促進

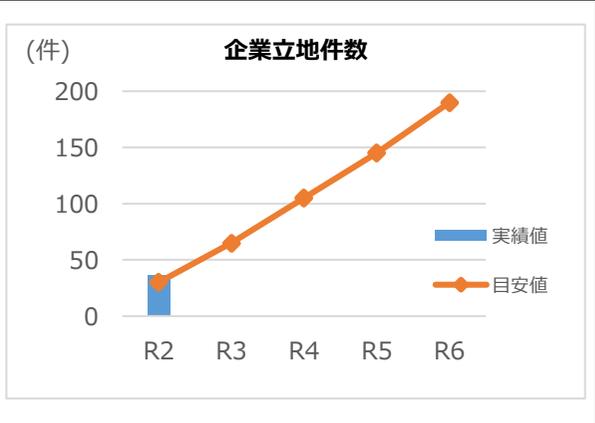
1 総合評価

順調 	<p>KPI「企業立地件数」は順調に推移しており、目安値を達成している。</p> <p>感染症の影響を受けた企業の動きに対応し、創設した制度の実績も上がっていることから、総合評価は順調と判断した。</p>
--	--

2 KPIの状況

①企業立地件数		基準値 H26-30 (2014-18)	R 1 (H27-R1) (2015-19)	R 2 (2020)	R 3 (R2-3) (2020-21)	R 4 (R2-4) (2020-22)	R 5 (R2-5) (2020-23)	目標値 R2-6 (2020-24)
	出典：経済産業省「工場立地 動向調査」	目安値	185	180	30	65	105	145
	実績値	(件)	168	36	63			
	達成見込		A	A	A			
	全国順位	—	—	7	11			
要因分析等	<p>・本県の地理的優位性などの強みや企業立地・集積促進補助金等の優遇制度により、R3年の実績値は27件（全国第11位）であり、目標値の達成に向けて順調である。</p>							

(件) **企業立地件数**



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

<関連指標>

- ①国のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金への上乗せ助成やサテライトオフィス設置に対する助成制度の拡充など、感染症の影響を受けた企業の動きに対応した。
- ・国補助金への上乗せ助成（県内採択）：1次公募 6社 2次公募 2社
 - ・オフィス補助金交付決定：延べ8件（R2～R3年度）

- ・企業立地面積（全国順位）
R元：25ha（18位）
R2：92ha（3位）
R3：29ha（17位）

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 企業誘致の推進</p> <p>2 企業の定着促進</p>	<p><経済安全保障を契機とした本県産業の発展>【戦略1再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国では、経済安全保障推進法が成立し、国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響がある「重要物資の安定的な供給の確保」を図るため、特定重要物資を指定するほか、企業の生産基盤の整備、供給源の多様化、生産技術開発などに対し財政支援することとしている。 ・こうした国の動きに呼応し、本県産業の成長につなげるためには、県内に関連企業の集積を図る取組等が必要である。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略	8 とちぎへのひとの還流の推進						
ねらい	若い世代から高齢者まで、本県への移住希望を実現できる環境をつくる。	柱	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>移住・定住の促進</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>「関係人口」の創出・拡大</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>とちぎのブランド力の向上</td> </tr> </table>	1	移住・定住の促進	2	「関係人口」の創出・拡大	3	とちぎのブランド力の向上
1	移住・定住の促進								
2	「関係人口」の創出・拡大								
3	とちぎのブランド力の向上								

1 総合評価

<p>やや遅れ</p> 	<p>成果指標の「県及び市町で受けた移住相談件数」、「とちぎU I ターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数」とも、前年度から大幅に増加したが、目安値は下回った。</p> <p>また、とちぎのブランド力の向上のための「47（そこ）から始まるプロジェクト」に取り組み一定の成果を得たものの、関連指標である県民愛着度は前年度を下回った。</p> <p>これらを総合的に勘案し、やや遅れと判断した。</p>
--	--

2 KPIの状況

①県及び市町で受けた移住相談件数	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値		
	H30 (2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	R 6 (2024)		
	目安値	4,465	5,100	5,750	6,400	7,050	7,700		8,350
	実績値	(件)	5,068	4,278	5,388				
	達成見込		A	C	C				
出典：総務省「移住・定住に関する調査」									
全国順位									
要因分析等	<p>テレワークの普及・浸透や地方移住の意識の高まりに伴い、テレワーカーを中心に窓口での相談件数は増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントでの相談件数が減少した結果、目標を下回った。</p>								
②とちぎU Iターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値		
	H30 (2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	R 6 (2024)		
	目安値	1,033	1,160	1,200	1,210	1,220	1,230		1,240
	実績値	(人)	957	979	1,158				
	達成見込		C	C	B				

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」を軸とした東京圏在住の若年層に向けたデジタル広告の発信やオンライン移住セミナーの開催、「とちぎ暮らし・しごと支援センター」におけるLINEを活用した情報配信等の実施により、本県への移住を促進した。
- ②個人向けに「お試しテレワーク」事業を実施したほか、R2.12から移住支援金交付事業においてテレワークによる移住者も対象となったため、東京圏からのテレワーカーの移住を促進した。
 - ・お試しテレワーク利用件数：6件
 - ・移住支援金交付件数：74件（うちテレワーク要件：55件）
- ③東京圏から本県への移住促進のため、東京圏からの移住者に移住支援金を交付した。
 - ・R2：8件→R3：74件
- ④都市農村交流施設や農業体験等の旬な情報の発信、季節毎の農村地域PR動画の首都圏を中心としたターゲット配信等により農村地域への誘客を促進した。
 - ・ウェブサイト総PV数：171,370、総閲覧者数：85,148人
 - ・インスタグラムフォロワー数：1,979人
 - ・農村地域PR動画再生数：約338万回
- ⑤通年誘客事業としてサイクルフォトラリー「ぐるるとち photo&ride2021」を実施した。またR4年5月の「ぐるるとち」第1回大会開催に向け参加者募集を開始し、併せて広報を行った。
- ⑥栃木ファンの創出・拡大のため「47（そこ）から始まるプロジェクト」を展開した。【戦略6再掲】
 - ・3時のヒロイン出演によるYouTube動画広告の配信：約320万回視聴（2本計）
 - ・とちぎ未来大使（隈研吾氏）によるYouTube動画の配信：約14万回視聴
 - ・とちぎ未来大使（大島美幸氏）によるインタラクティブ動画「47位（そこ）からの脱出クイズ」の配信：17万人参加
- ⑦県内の若年女性をターゲットに、インスタグラムを活用したとちぎ暮らし等の情報発信を促すキャンペーンを年3回実施した。【戦略6再掲】
 - ・フォロワー数：2,972
 - ・ハッシュタグ投稿数：約22,000
- ⑧県外向け広報紙「ふるさと“とちぎ”だより」を発行し、県外在住で本県ゆかりのとちぎ未来大使、栃木県人会員等の人脈や発信力を活用して、本県の魅力を全国に発信した。また、当該広報誌を栃木県公式ツイッター及びLINEにより発信し、さらなる情報の拡散を図った。
 - ・年2回発行、各20,000部（Vol.5とちぎの日本遺産、Vol.6とちぎの地酒）

<関連指標>

- ・県民愛着度
R2：74.1%→R3：73.1%
- ・都道府県間人口移動数（日本人）
【15～29歳】
R2：▲2,681人→R3：▲1,960人
- ・転入者数
R2：30,080人→R3：30,533人
- ・転出者数
R2：31,838人→R3：31,249人
- ・都市農村交流施設の利用者数
R2：1,677万人
- ・デジタルスタンプラリー参加者数
R2：2,641人→R3：1,888人
（R3は緊急事態宣言期間中一時中断）

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 移住・定住の促進</p>	<p><移住者を呼び込むきっかけづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大をきっかけとしたテレワークの普及・浸透や、地方移住への意識の高まりを好機ととらえ、移住先として本県を選んでもらうきっかけづくりのため、居住を体験する機会を提供することが必要である。 ・また、アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、オンラインと対面を効果的に併用したハイブリット形式でのセミナー等が必要である。
<p>2 「関係人口」の創出・拡大</p>	<p><条件不利地における持続可能な特色ある農業モデルの創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域では、今後30年間で人口が半減する見込みで、農業従事者の高齢化も顕著であり、再生利用が困難な荒廃農地面積は、過去5か年で76.1%（平場：8.3%）増加している。 ・また、中山間地域は条件不利地が多いため、販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合が低くなっている。 ・一方、コロナ禍等をきっかけとした、都市住民の農業・農村に対する期待や田園回帰志向が高まっている。 ・これらの状況に的確に対応するためには、時代の潮流を好機と捉え、農地や地域資源を最大限活用した、新たな取組が必要である。 <p><スポーツの活用による地域活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機としたスポーツへの関心の高まりや総合スポーツゾーンの整備を始めとするスポーツ施設の充実など、スポーツを通じた地域活性化を行う絶好の機会にあることから、国体等のレガシーを継承し、スポーツを活用した地域活性化に向けた取組を進めていく必要がある。
<p>3 とちぎのブランド力の向上</p>	<p><ファンづくりのための継続的な仕組みづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いちご一会とちぎ国体」等を契機に拡大・獲得した「栃木ファン」の定着を図るため、継続的に有益な情報を発信し続ける必要がある。 ・また、「栃木ファン」の更なる獲得のため、県産品等の磨き上げによるPR強化が必要である。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	戦略	9 結婚支援の充実
ねらい	若い世代が結婚を人生の重要な選択肢ととらえ、結婚を望む時期にその希望を実現することができる環境をつくる。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 結婚を前向きにとらえる意識の醸成 2 若い世代への出会いの機会の提供

1 総合評価

概ね 順調 	<p>「婚姻率」は、感染症の感染拡大の影響等により全国的にも減少しており、目安値を下回ったが、「とちぎ結婚支援センター」の会員数は、若い世代に対するデジタルマーケティングを活用した効果的なPRやサービスのオンライン化の取組により、増加していることから、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	---

2 KPIの状況

①婚姻率 (人口千人対) 出典：厚生労働省「人口動態統計」	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)	<p>婚姻率</p> <p>実績値 目安値</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 (年)</p>	
	目安値	4.3	上昇を目指す	→				
	実績値		4.5	3.9	3.8			
	達成見込		A	C	C			
	全国順位		15位	22位	14位			
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響等により、全国的に減少していると考えられる。 (全国：R1年4.8 →R2年4.3 →R3年4.1) ※R3は速報値 							
②とちぎ結婚支援センターの会員数(累計) 出典：とちぎ結婚支援センター集計(1月～12月)	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)	<p>(人) とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)</p> <p>実績値 目安値</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 (年)</p>	
	目安値	3,538 (人)	4,360	5,190	6,020	6,850		7,680
	実績値		4,173	5,041				
	達成見込		B	A				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティングを活用したYouTube 広告動画配信により、入会申込みが増加した。 ・結婚支援センター(H29年開設)による相談者に対する丁寧な対応などが利用者に評価され、安心して入会する方が増えていると考えられる。 							

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①とちぎ結婚支援センターについては、デジタルマーケティングを活用した YouTube 広告動画配信や、会員登録制のマッチングシステムのオンライン化を進めている。また、マッチングシステムによる成婚組数は、センター開設以来、最多となった。
- ・ 動画配信による仮登録者数（R3.9～R4.3）175人（同期間全体471人の37.2%）
 - ・ 成婚組数：R元年度：44組 R2年度：35組 R3年度：47組
- ②R2年度は、「お相手探し」「お引き合わせ」を、R3年度は「会員登録」をオンライン化し、自宅で登録からお引き合わせまで行えるようになり、お引き合わせも順調に推移した。
- ・ R3年度お引き合わせ実施数 1,417組（うちオンラインお引き合わせ284組・全体の20%）

<関連指標>

- ・ 婚姻率の推移

	本県	全国
R1	4.5（全国15位）	4.8
R2	3.9（全国22位）	4.3
R3	3.8（全国14位）	4.1
- ・ とちぎ結婚支援センターのマッチング数、成婚数（R4.3.31現在）

お引き合わせ	6,123組
交際	2,755組
成婚	159組

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
1 結婚を前向きにとらえる意識の醸成	<p><若い世代に向けた更なるPRの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 婚姻率上昇に向け、いずれは結婚するつもりだが、具体的な行動をおこしていない若者に対し、まずは結婚への意識醸成や後押しを図る必要がある。
2 若い世代への出会いの機会の提供	<p><会員利用サービスの充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚支援センターの会員登録者数を増やすため、登録からお引き合わせまでオンライン化を進めてきたが、特に若い世代の登録を増やすためには、更なる登録への誘引や、ニーズに合った利便性の高いオンライン化を行い、出会いの機会を増やす等会員利用サービスの充実を図る必要がある。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	戦略	10 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援
ねらい	妊娠、出産、子育ての各段階に応じて切れ目ない支援を行うことで、安心して子どもを生み、育てることができ、子どもが健やかに成長することができる環境をつくる。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠・出産支援の充実 2 保育サービスの充実 3 地域における子ども・子育て支援の充実

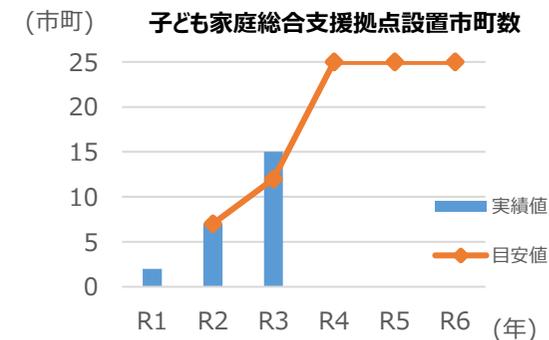
1 総合評価

<p>概ね 順調</p> 	<p>KPIは全て順調に推移しており、特に「保育所待機児童数」は目安値を大きく上回る実績となっている。このほか、取組においても市町等の関係機関との連携により体制の強化を図る等、子どもたちを育てる環境づくりを推進した。</p> <p>一方、合計特殊出生率は低下傾向にあることから総合評価は概ね順調と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率：1.39（R元）→1.32（R2）→1.31（R3）
---	---

2 KPIの状況

①妊娠・出産について満足している者の割合	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	<p>(%) 妊娠・出産について満足している者の割合</p>	
	目安値	87.6 (%)	87.0	88.0	89.0	90.0	91.0		92.0
	実績値		89.2	88.2					
	達成見込		A	A					
	全国順位	12位	13位	11位					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や医療機関、県内企業とともに実施している「ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業」の定着等により、関係機関間の連携が促進されたため、満足している者が増加していると考えられる。 								
②保育所等待機児童数 (10月1日時点)	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	<p>(人) 保育所等待機児童数</p>		
	目安値	169	123	89	61	36		0	
	実績値	(人)	74	42					
	達成見込		A	A					
	全国順位	17位	14位						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等利用定員数の増加等により、待機児童数が減少している。 ・感染症等の影響により、申込児童数の伸びが抑制されたと考えられる。 								
③放課後児童クラブ待機児童数	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	<p>(人) 放課後児童クラブ待機児童数</p>		
	目安値	65	52	39	26	13		0	
	実績値	(人)	52	68					
	達成見込		A	C					
	全国順位	12位	11位	19位					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき整備を行っているが、高学年も利用継続者が増加したため、見込みを上回る希望者となり、待機児童が発生したと考えられる。 								

④子ども家庭総合支援拠点設置市町数	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
	目安値	2	7	12	25	25	25
	実績値	(市町)	7	15			
出典：栃木県保健福祉部集計	達成見込		A	A			
	全国順位						
要因分析等	<p>・市町への体制強化等に向けた助言等を実施したことにより15市町において組織づくりが進められた。</p>						



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ① ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業の円滑な実施に向けて、質問票等の活用の平準化に向けた市町・医療機関等関係者向け研修会や圏域ごとのネットワーク会議等を実施し、支援体制整備に努めた。
- ② 県立学校（75校）において、性に関する専門医等派遣事業を、保健体育等の内容と関連付けて実施することにより、妊娠・出産に関する保健教育の充実を図った。
- ③ 保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進により利用定員の拡大を図るとともに、とちぎ保育士・保育所支援センターにおいて、各種相談や情報提供のほか、潜在保育士の再就職支援など保育人材の確保に取り組んできた結果、保育所待機児童数（R3.10.1時点）は減少した。
・ R2年度：74人 → R3年度：42人
- ④ 多子世帯における幼児期の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、第3子以降保育料等免除事業について、R3年度から新たに1号認定子ども及び子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園児の副食費を助成の対象とした。
- ⑤ 市町における体制強化と専門性の強化を図るため、市町虐待対応力強化支援事業を15市町で実施し、組織づくり等の助言を行った。

<関連指標>

・ 新生児聴覚検査公費負担実施市町数
25市町（R4.4.1現在）

・ 保育所等申込児童数

	R1	R2	R3	前年比
4/1	41,521	42,185	41,591	98.6%
10/1	45,157	45,256	44,972	99.4%
年度中の増	3,636	3,071	3,381	—

・ 放課後児童クラブ登録児童数
（R2.7.1現在）

本県： 25,966人
全国：1,311,008人

・ 子育て世代包括支援センターを設置している市町数：25市町（R4.4.1現在）

・ 子ども家庭総合支援拠点設置市町数
24市町（R4.4.1現在）

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 妊娠・出産支援の充実</p>	<p><ニーズ等把握体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の母子保健事業を通じて、妊娠期から母親等の状態やニーズの把握に努めているが、県内すべての母子等の現状を確実に把握すべく、体制を強化する必要がある。 <p><圏域ごとの支援体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問票の活用や医療機関等との連携等により、産後うつ等のリスクのある事例の早期把握が進みつつあるが、医療資源等に地域間格差があり、地域特性に応じた支援体制の整備や支援関係者の資質の向上に努める必要がある。 <p><産科医・小児科医確保の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年の人口当たりの産科医（15歳以上50歳未満の女性人口10万対）は全国28位、小児科医数（15歳未満の小児人口10万対）は全国24位といずれも中位に位置しており、引き続き産科医及び小児科医の確保に取り組む必要がある。
<p>2 保育サービスの充実</p>	<p><保育サービスの充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の不足は、待機児童の解消等に大きな影響を与えることから、保育士不足への対応や保育士業務の負担軽減を図るため、引き続き保育人材確保対策に取り組む必要がある。
<p>3 地域における子ども・子育て支援の充実</p>	<p><社会的養育の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における新たな里親登録件数はまだ十分とは言えず、里親委託率も全国平均より低い状況にあることから、引き続き里親委託の推進と支援体制の充実を図っていく必要がある。 ・家庭養育優先を原則とするためには、地域の見守り体制の更なる強化が必要であるが、市町によって差があり、全市町での体制及び専門性強化が必要である。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	戦略	11 多様な人材が活躍できる環境づくり
ねらい	ワーク・ライフ・バランスの推進やマッチング等の就労支援の充実、多様な働き方を実現する就労環境整備を促すことで、多様な人材の活躍の場を創出する	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進 2 女性・高齢者・障害者等の活躍推進 3 外国人材の活躍推進

1 総合評価

<p>概ね 順調</p> 	<p>KPI「総労働時間」については目安値に達していないが、「男性の育児休業取得率」及び「女性就業率」は目安値を上回る結果となるほか、「障害者の雇用率」は10年連続で上昇し、過去最高値を更新するなど順調に推移していることから、総合評価は概ね順調と判断した。</p>
---	--

2 KPIの状況

①総労働時間 出典：栃木県「毎月勤労統計調査」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)		
	目安値	1,706	1,700	1,695	1,690	1,685		1,680
	実績値	(時間)	1,692	1,701				
	達成見込		A	C				
要因分析等	<p>・セミナー等の実施により働き方改革への理解が進むとともに、コロナ禍によりテレワークの実施率は上昇したが、中小企業間における取組の違いにより、総労働時間は微増している。</p>							
②男性の育児休業取得率 出典：栃木県「労働環境等調査」	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)		
	目安値	8.9	10.0	11.0	12.0	13.0		14.0
	実績値	(%)	12.8	17.9				
	達成見込		A	A				
要因分析等	<p>・男性育休取得促進に向けた気運の高まりに合わせ、働く夫婦や男性向け講座等の開催により、意識改革が進んだため、取得率が増加している。</p>							
③女性の就業率 (15～64歳) 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)		
	目安値	31.6	32.2	32.8	33.5	34.2		35.0
	実績値	(%)	33.7	33.6	34.0			
	達成見込		A	A	A			
要因分析等	<p>・とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業等の成果により、仕事に就いていない女性等の就労意欲を醸成するとともに、企業における働き方を考慮した環境整備が進み、順調に増加している。</p>							

④高齢者の就業率 (65歳以上) 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)	高齢者の就業率(65歳以上) (%) 	
	目安値	2.9	3.5	4.1	4.7	5.3		6.0
	実績値	(%)	3.2	3.5	3.8			
	達成見込		B	B	B			
要因分析等	・ 目安値には達していないものの、高齢者就労支援事業の成果により、増加傾向にある。							
⑤障害者の雇用率 出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	障害者の雇用率 (%) 	
	目安値	2.07	2.30	2.33	2.36	2.40		2.45
	実績値	(%)	2.18	2.26				
	達成見込		C	B				
全国順位	43	33	28					
要因分析等	・ 障害者の就業体験や企業へのコンサルティング等に取り組んだことにより、障害者雇用率は、10年連続して増加し、過去最高となったものの、未だ障害者雇用への理解不足等により目標値には達していない。							

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①政策・方針決定過程における女性の活躍を促進するため「とちぎウーマン応援塾」を開催し、県や市町の審議会や自治会等に参画可能な女性人材を育成した。
 - ・とちぎウーマン応援塾参加者数：24名
- ②固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みを起因とする課題を解消するため、県民を対象とした講座やセミナーを実施し意識変革を図ったことにより、意識の改善が図られた。
 - ・県政世論調査結果「男は外で働き、女は家庭を守るべき」
「賛成」R2：24.9% → R3：24.2%、「反対」R2：53.9% → R3：58.1%
- ③職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、新規就業につなげるため、市町と連携しながらセミナーや面接会等を実施した。
 - ・とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業における新規就業者数：175名
- ④就職氷河期世代への支援のため、ジョブモールに設置した専門相談窓口での就労支援、再就職・スキルアップ支援のためのセミナーの開催及び産業技術専門校の「就職氷河期世代優先枠」の設定等に取り組んだ。
 - ・窓口相談件数：延べ494件 ・セミナー参加者：35人 ・優先枠入校者：34人
- ⑤企業における障害者雇用率の向上及び職場定着を図るため、企業向けセミナーやコンサルティングを実施するほか、就職を希望する障害者に対して企業での就労体験の機会を提供し、就労意欲向上を図った。
 - ・コンサルティング：20社
 - ・障害者就業体験実施者：95名（うち、就労に結びついた者53名）
- ⑥外国人材の円滑な受入れ及び適切な活用促進のため、「とちぎ外国人材活用促進協議会」においてセミナー等の開催や、「外国人材コーディネーター」の活用等により、企業からの相談にきめ細かに対応した。
 - ・セミナー等開催件数：9回 ・コーディネーター相談件数：185件
- ⑦企業のテレワーク導入を支援するため、公労使の関係機関による「とちぎ雇用維持確保・テレワーク等推進会議」において課題等を議論したほか、企業への専門家派遣や導入事例集の作成等を行った。
 - ・専門家派遣件数 11社

<関連指標>

- 障害者雇用率の推移（R元～3）
 - R元：2.07%（全国43位）（法定2.2%）
 - R2：2.18%（全国33位）（法定2.2%）
 - R3：2.26%（全国28位）（法定2.3%）
- 栃木県知事部局の障害者雇用率
 - R3：3.06%（全国7位）（法定2.6%）
- 栃木県教育委員会事務局の障害者雇用率
 - R3：2.69%（全国4位）（法定2.5%）
- テレワーク（在宅勤務）実施率
 - R2：13.9% → R3：17.7%
- 県の審議会等委員に占める女性の割合
 - R2：37.5% → R3：37.6%
- 男女生き生き企業認定企業数
 - R2：175社 → R3：202社
- 高齢者の社会貢献活動参加率
 - R2：52.3% → R3：51.4%
- とちぎ外国人材活用促進協議会の会員数
 - R2：175人 → R3：197人

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進</p>	<p><多様な働き方の推進とウェル・ビーイングの向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・週間就業時間 60 時間以上の雇用者の割合は、子育て期にある 30 代及び 40 代の男性において高く、育児に関わる時間が少ない状況にある。一方、法改正により、R 4 年 10 月から産後パパ育休が新設されるなど、男性の育休取得を推進する動きもあり、男性の育休取得率は向上しているものの、未だ低い水準であり、夫婦がともに、仕事と子育てが両立できる環境整備を進めていく必要がある。 <p><男性の家事分担の促進に向けた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事・育児の参画を促進することにより、女性の家事負担を減少させ、男女が協力して家事や子育てをする家庭環境の構築を促進するほか、女性が就業を継続できる社会の実現に向けて、引き続き講座等の開催に取り組むとともに行動変容につなげる効果的な普及啓発に取り組む必要がある。
<p>2 女性・高齢者・障害者の活躍推進</p>	<p><女性が活躍できる職場環境づくりの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の女性の就業状況を見ると、育児をしている女性の有業率が低く（全国 30 位）、女性の有業率は 30～34 歳で M 字カーブの底となり、35～39 歳から非正規雇用の割合が正規雇用の割合を上回ることから、出産・育児で退職し、復職する際には非正規雇用となる女性が多くいることが推測される。女性が、出産・育児・介護等といったライフステージに合わせて、希望に応じた就労が実現できるよう、女性が活躍できる環境を整備していく必要がある。 <p><理工系分野における女性の活躍促進に向けた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の企業等で働く研究職・技術開発職の女性が活躍するよう、R 4 年度に事業開始した生徒・学生や企業等で働く若手女性研究者・技術開発者に向けたキャリアビジョン形成に資する事業に継続的に取り組むとともに、今後は、理工系分野への進路選択を促進するために、早い段階から若年層及び保護者等に対する働きかけを幅広く講じる必要がある。 <p><政策決定過程への女性の参画促進への取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や市町の審議会等における女性の登用がさらに進むよう、引き続き人材育成に取り組むとともに、登用について働きかけを行っていく必要がある。 <p><若者が活躍するとちぎづくりの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で若者が直接集い、ネットワークを広げていく機会は減少しており、社会的な成長へとつながる経験の不足が懸念されている。 ・こうした中において、心豊かでたくましいとちぎの青少年を育成していくため、若者同士のつながりと交流の機会を創出し、ネットワークを持続的に発展させることにより、若者が主体となり活躍するとちぎづくりを進める必要がある。

	<p><高齢者の社会参加の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加活動へのきっかけづくりや身近な地域で継続して活動に参加できる環境づくりを進めていく必要がある。 <p><障害者雇用の更なる促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の民間企業における障害者雇用率は、依然として法定雇用率を下回る状況が継続していることから、未達成企業を中心に障害者雇用の普及啓発、新規採用及び職場定着の促進に取り組む必要がある。 <p><いちご一会とちぎ大会のレガシーを活かした取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加促進のため、その有効な手段である障害者スポーツの裾野を拡大していくには、アスリートの発掘をはじめ、指導者やボランティアの人材養成等、障害者がスポーツに取り組める環境を構築していく必要がある。 ・「いちご一会とちぎ大会」に向けて培ってきた選手の育成・強化体制を定着させるため、全国障害者スポーツ大会に出場するための継続的な育成強化や選手、指導者、ボランティアを目指す方へのマッチングなど、大会後も引き続きその体制を維持するとともに、選手の競技力向上や競技人口の確保を図る取組が必要である。 ・「いちご一会とちぎ大会」において、手話や要約筆記等により必要な支援を行う「情報支援スタッフ」について、大会後は意思疎通支援者として共生社会の実現に向け、有効活用していく必要がある。
<p>3 外国人材の活躍推進</p>	<p><外国人材の生活・就労環境づくりの促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人の雇用を希望するにも関わらず、条件等の問題により雇用に至っていない企業が約3割も存在するとともに、「募集や採用活動」、「在留資格の手続き」、「労務管理」に困難を感じている企業が多く、制度や雇用方法について支援を求める声があるため、ニーズに沿った支援が必要である。併せて、外国人の雇用における困難のトップに「日本語能力の不安」がランクインするなど、「日本語能力向上のための支援」を求める声が多い。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

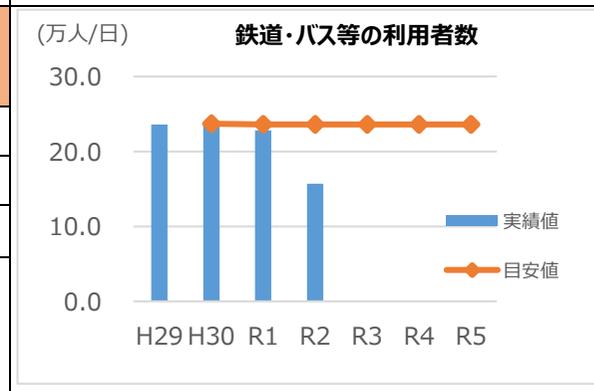
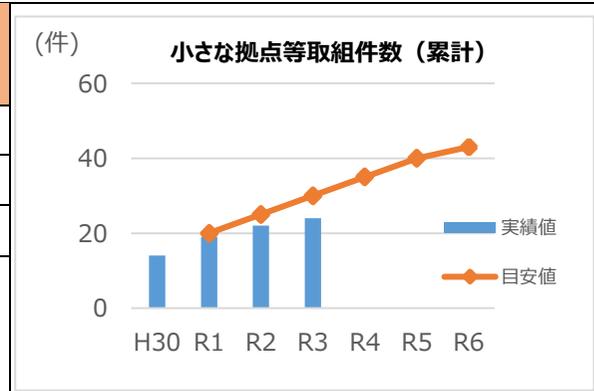
基本目標	4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる	戦略	12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり
ねらい	持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」をつくとともに、地域連携により都市機能を確保する。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 コンパクトな拠点の形成 2 公共交通ネットワークの確保・充実 3 スポーツ・文化など地域の魅力や資源を生かしたまちづくり 4 地域連携の促進

1 総合評価

<p>概ね 順調</p> 	<p>感染症の拡大により、KPI「小さな拠点等取組件数」については、関係者の合意形成のための活動が制限されたこと等により、目安値をやや下回った。同様に、「鉄道・バス等の利用者数」についても、通勤通学の利用が減ったこと等により前年度実績値を下回ったが、地域共助型生活交通の立ち上げ等の取組成果もあったことなども踏まえ、総合的な評価は、概ね順調と判断した。</p>
---	--

2 KPIの状況

①小さな拠点等取組件数（累計）		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
	目安値	14	20	25	30	35	40	43
	実績値	(件)	19	22	24			
	達成見込		A	B	B			
出典：栃木県総合政策部 集計								
要因分析等	・感染症の拡大により、関係者の合意形成のための活動が制限されたこと等により目安値を下回った。							
②鉄道・バス等の利用者数		基準値 H29 (2017)	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)
	目安値	23.6	23.7	23.8	23.9	24.0*	25.0*	25.2*
	実績値	(万人/日)	23.6	22.8	15.7			
	達成見込		C	C	C			
出典：栃木県総合政策部 集計								
要因分析等	・感染症の拡大の影響を受け、公共交通利用者数が大幅に減少した。 * 新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。							



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①地域コミュニティの維持・再生を図るための「小さな拠点」の形成を支援した。
 - ・ 16 市町、計 24 件実施中（R 4. 3. 31 現在）
- ②地域における持続可能な生活交通の確保を図るため、民間バス事業者及び市町に対する運行支援、各市町の地域公共交通会議等における助言等を行った。
 - ・ R 3 運行支援：3 事業者、11 市町
 - ・ R 3 各市町地域公共交通会議等出席回数：69 回
- ③コミュニティバスの運行情報がインターネット経路検索サービスに対応できるよう、G T F S※整備に係る市町への助言等を行った。 ※G T F S：世界的な交通データフォーマット
 - ・ R 3 データ整備完了：1 市
- ④公共交通のバリアフリー化を推進するため、鉄道駅のエレベーター設置等に向けた実施設計に要する費用の助成を行った。
 - ・ R 3 助成実績：1 件
- ⑤矢板市において検討が進められてきた地域共助型生活交通について、市や関係団体へ技術的支援を行い、R 3 年 9 月に県内で初めて地域共助型生活交通「コリント号」の運行が開始された。
 - ・ R 3 運行開始：1 件
- ⑥R 3 年 6 月カンセキスタジアムとちぎで栃木県初となる女子サッカー国際親善試合日本代表 V S メキシコ代表を招致した。
 - ・ 観客数 3,890 人
- ⑦とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略（仮称）の R 4 年度策定に向け、庁内WGを開催した。
- ⑧文化振興基金を活用した「ローカルプロジェクトモデル事業」の展開を支援することにより、地域による主体的、かつ特色を生かした文化活動を県全体で展開することができた。
 - ・ R 3 助成団体数：4 団体（5 年間計 42 団体）
- ⑨地域の文化活動のけん引役となる「文化活動コーディネーター」養成研修を公立文化施設の職員を対象に実施した。また、県内アーティスト情報の調査を行い、コーディネーターが文化事業の企画・運営に活用できる環境を整備した。
 - ・ R 3 研修修了者：15 人
- ⑩他分野（観光・まちづくり等）と連携し、地域における更なる文化振興と新たな展開を図るため、市町へのアンケート調査や意見交換会を実施し、今後の事業推進に向けた基盤づくりを進めた。
 - ・ R 3 意見交換会：3 箇所

<関連指標>

- ・ 公共交通の人口カバー率
R 2 : 94.3%
- ・ 地域公共交通計画策定市町数
R 3 : 11 市町
- ・ 乗合バスの G T F S 整備率
R 3 : 75.3%
- ・ 鉄道駅のバリアフリー化率
R 2 : 33.3%
- ・ R 3 年度新体力テスト体力合計点
小 5 男子 51.74 (全国 52.52)
小 5 女子 54.96 (全国 54.64)
中 2 男子 41.35 (全国 41.18)
中 2 女子 49.40 (全国 48.56)
- ・ 成人の週 1 日以上スポーツ活動実施率
R 3 : 52.0%
- ・ 県内公立文化施設入館者数
R 3 : 42.7 万人
- ・ 歴史・文化芸術に関するホームページへの年間アクセス件数
R 3 : 33,431 件
- ・ 県立美術館入館者数
R 3 : 66,816 人（前年比 125%増）
- ・ 県立博物館入館者数
R 3 : 83,188 人（前年比 14%増）
- ・ 文化財課フェイスブックリーチ数
R 3 : 377,435 件 前年比 1%減

- ⑪水戸光圀により日本最初の学術的発掘調査・保存が行われた、文化財保護先駆けの遺跡である侍塚古墳の発掘調査を行い、調査成果の即時公表や現地説明会をとおり、埋蔵文化財の更なる価値の向上を図った。
- ・現地説明会：参加者 213 人（R 3. 12. 11 開催）
- ⑫ホームページの充実やSNS等による情報発信、県民との協働による「文化財応援団」などの取組により、「いにしえの回廊」ホームページ年間アクセスが増加するなど、本県の文化財への理解や関心が高まっている。
- ・アクセス数：23,045 件（前年比 50%増）
- ⑬住民自らが主体となって取り組む地域づくり活動や、複数の市町が連携した取組に対して支援する「わがまち未来創造事業」を実施した。
- ・交付決定：単独事業 50 件、連携事業 4 件
- ⑭栃木県まちなか元気会議の活動を通じた、まちづくり研修会、ワークショップ等を開催し、官民連携まちづくりへの取組を支援した。
- ・官民連携まちづくり：4 市
- ⑮農村地域の環境保全や活性化に向けて、外部人材を活用した協働活動の実践モデル地域を支援した。また、協働活動を必要とする地域組織と協働活動に参加したい都市住民等とをマッチングする交流サイト「TUNAGU」をR 4. 10 月に開設した。
- ・R 3 支援実績：4 地域 ・交流サイト「TUNAGU」の登録会員数：103
- ⑯R 4 年 3 月に「2050 年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を策定し、各分野の削減目標及び取組等を示し、オールとちぎでの総合的な対策を行うこととした。

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 コンパクトな拠点の形成</p>	<p><「小さな拠点」の形成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化が加速し、人口減少を迎える中、地域では日常生活に必要な様々なサービスを受けることが難しくなるなどの深刻な影響が出ており、この傾向は中山間地域で特に顕著である。地域や集落を維持・存続させるため、地域住民が主体となって地域課題の解決に取り組むことが必要である。 <p><地域の特色を活かした地域づくり活動の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民自らの発案による主体的な地域づくりや、市町の枠を超えた広域的な取組により、地域の自立・活性化・持続的発展を図ることが必要である。
<p>2 公共交通ネットワークの確保・充実</p>	<p><持続可能な公共交通サービスの提供の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症の感染拡大と長期化による影響を受け、コロナ禍以前から減少傾向にあった公共交通利用者数は大幅に減少した。社会経済活動のオンライン化が進み、人の移動を伴わない生活様式が浸透、定着しつつある中、公共交通サービスを確保していくためには、このような社会情勢の大きな変化を踏まえながら検討を進める必要がある。
<p>3 スポーツ・文化など地域の魅力や資源を生かしたまちづくり</p>	<p><スポーツの活用による地域活性化>【戦略8再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機としたスポーツへの関心の高まりや総合スポーツゾーンの整備を始めとするスポーツ施設の充実など、スポーツを通じた地域活性化を行う絶好の機会にあることから、国体等のレガシーを継承し、スポーツを活用した地域活性化に向けた取組を進めていく必要がある。 <p><県制150年を契機とした誇りの醸成や魅力の発信、若者の活躍促進>【戦略6再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R5年に県制150年の節目を迎えることから、この機を逃さず、改めて県民一人ひとりの「ふるさととちぎ」への愛着や誇りの醸成を図る必要があるとともに、今後のとちぎづくりの主役となる若者の更なる活躍を促すなど、未来のとちぎにつなげていく必要がある。 <p><貴重な文化資源の保存・活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化による担い手不足に加え、今般のコロナ禍での活動制限により、地域の伝統文化の継承は厳しい状況になっており、貴重な文化資源を保存・活用することにより、次世代へ貴重な文化を伝えるとともに、地域の活性化につなげていく必要がある。 <p><他分野連携による文化振興の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度から、他分野（観光・まちづくり等）との連携による更なる文化振興を推進しているが、現在具体的な取組が行われているのは一部の地域にとどまっている。

	<p><2050年カーボンニュートラル実現のためのCO₂排出量の削減促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年度削減目標▲50%（2013年度比）達成に向けて、各分野の取組を推進する必要がある。 ・特に家庭分野においては、2030年度削減目標が▲72%（2013年度比）と分野別で最も高いにもかかわらず、直近の2019年度は全国平均と比較して削減が遅れていることから（県▲17.4%、全国▲23.2%）重点的に取り組む必要がある。 ・また、交通分野においては排出量が多いにもかかわらず、2019年度排出量は2013年度比▲9.2%（産業分野は▲14.5%）に留まっており、2030年度削減目標▲46%に対して、削減量は大きく不足している。 ・このため、家庭、交通分野における排出量削減について、重点的に取り組む必要がある。 <p><とちぎゼロカーボン農業の実現に向けた取組の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野においては、今後、関係機関等と連携しながら取り組んでいく必要がある。 <p>○農林水産業からの温室効果ガス排出量</p> <p>　　<エネルギー分野></p> <p>　　　施設園芸等の排出量：15万t以上</p> <p>　　　本県の加温設備のうちの化石燃料を使用している施設の割合：86.9%</p> <p>　　　※ウォーターカーテンを除く</p> <p>　　<非エネルギー分野> 83.0万t</p> <p>　　　うち水田由来　　22.5万t</p> <p>　　　うち牛ゲップ由来 27.7万t</p>
<p>4 地域連携の促進</p>	<p><県と市町の連携・協働による重要課題への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化が進み、東京圏への転出超過にも歯止めがかからない状況が続く中、県と市町が適切な役割分担のもと、連携・協働して課題解決に取り組んでいく必要がある。

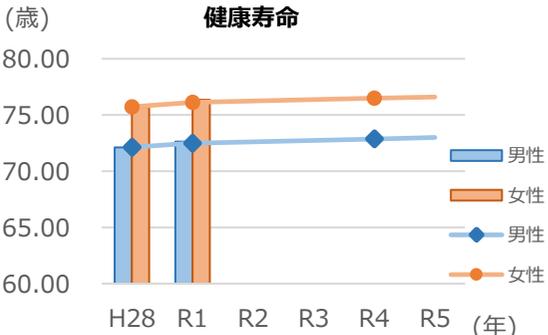
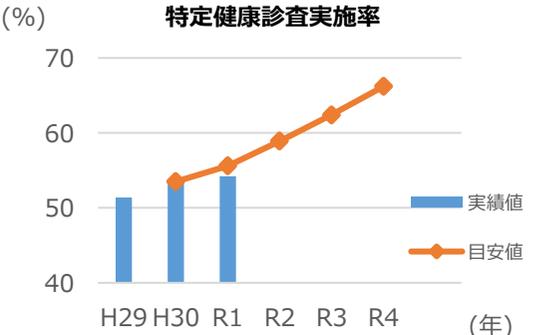
「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	4 とちぎに安心して住みたい地域をつくる	戦略	13 健康長寿とちぎづくりの推進
ねらい	県民の生活習慣等を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進することにより、健康寿命の延伸を図る。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康づくりに資する社会環境づくり 2 疾病の早期発見・早期治療

1 総合評価

概ね 順調 	<p>KPI「健康寿命」は、健康長寿とちぎづくり県民運動の実施や生活習慣改善の取組により延伸している。「特定健康診査実施率」は、とちぎ健康経営事業所認定制度を活用した事業者による従業員の健康づくりの推進など、働く世代の健康づくりに重点的に取り組むことにより、目安値は下回ったものの着実に向上している。一方で、疾病の早期発見や早期治療に係る取組を推進しているものの、R2年においては、コロナ禍に伴う健診受診控えなどの影響が見込まれることから、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	---

2 KPIの状況

①健康寿命 出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班」	基準値 H28 (2016)		R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)	 <p>健康寿命</p>
	目安値	男性72.12 女性75.73 (歳)	男性72.50 女性76.11	—	—	男性72.87 女性76.48	—	
	実績値		男性72.62 女性76.36					
	達成見込		A					
	全国順位	男性 19位 女性 6位	男性 25位 女性 7位					
要因分析等	・健康長寿とちぎづくり県民運動の実施や健康診査の受診促進、生活習慣改善の取組により、健康寿命は延伸傾向にある。							
②特定健康診査実施率 出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」	基準値 H29 (2017)		H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	目標値 R 4 (2022)	 <p>特定健康診査実施率</p>
	目安値	51.4 (%)	53.5	55.6	58.9	62.4	66.2	
	実績値		53.4	54.2				
	達成見込		A	B				
	全国順位	24位	22位	25位				
要因分析等	・市町や医療保険者等と連携し、受診勧奨の啓発等を実施しており、目安値は下回ったものの、着実に向上している。							

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①従業員等の健康管理に積極的に取り組む事業所をとちぎ健康経営事業所として認定するとともに、事業所における優れた健康経営の取組を「健康長寿とちぎづくり表彰（健康経営部門）」として表彰することで事業所等における健康経営の促進を図り、働く世代の健康づくりを推進した。
- ・とちぎ健康経営事業所認定件数：255 事業所（合計 420 事業所）
 - ・健康長寿とちぎづくり表彰（健康経営部門）：最優秀賞 1、優秀賞 3、入選 8
- ②ICTを活用した特定保健指導モデル事業の実施により、保険者等のICT導入を促進するとともに、市町等を対象としたデータヘルス分析評価研修の実施により、担当者のデータに基づく効果的・効率的な保健事業を実施するための知識や技術の習得を支援するなど、健康的な生活習慣の確保に向けた社会環境づくりを推進した。
- ・特定保健指導モデル事業：5 保険者等参加、30 件
 - ・データヘルス分析評価研修：受講者延べ 46 人
- ③自殺対策について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により不安や悩み、ストレスがある方に対して、LINEを使用したSNS相談「こころの相談@とちぎ」の相談時間を拡充した。
- ・15時～23時 → 11時～23時（R3.12.20～）
- ④栃木県脳卒中啓発プロジェクトにおいて、初期症状や早期受診の啓発を行うことにより、適切な受療行動の促進を図った。脳卒中発症後3時間以内に受診した患者の割合は増加傾向である。
- ・脳卒中発症後3時間以内に受診した患者の割合：（H30）35.7%→（R元）37.7%→（R2）37.5%
- ⑤企業等と連携し、糖尿病重症化予防プログラムの周知を行うほか、保健指導従事者を対象とした専門家派遣事業や保健指導者スキルアップ研修等の実施により、医療保険者による取組を支援した。医療保険者によるプログラムに基づく取組実績は、情報提供及び受診勧奨は対象者の9割以上に行っているが、感染症による影響で、受診勧奨及び保健指導の実施率は減少した。

	情報提供	受診勧奨	保健指導
（H30）	95.3%	96.1%	10.6%
（R元）	99.1%	91.5%	15.0%
（R2）	98.5%	73.7%	8.7%

- ⑥国保データベースシステム（KDB）データ分析事業の実施により、各市町のデータヘルス計画の推進及び次期データヘルス計画策定並びに生活習慣病予防対策や医療費適正化等の推進の一助となることを目的として、KDBや公的調査統計データ等を活用し、栃木県及び県内25市町に係る健康課題等について分析を行い、市町に情報提供した。

<関連指標>

- ・平均寿命（H27）
男性：80.10年、女性：86.24年
- ・平均寿命と健康寿命の伸び幅の比較
男性：平均寿命 +1.04年
（H22→ H27）
健康寿命 +1.39→+1.89年
（H22→ H28→ R元）
女性：平均寿命 +0.58年
（H22→ H27）
健康寿命 +0.87→+1.50年
（H22→ H28→ R元）
- ・市町別健康寿命の格差
男性：H22:3.16年
H28:2.54年（-0.62年）
→R元:3.82年（+0.66年）
女性：H22:2.87年
H28:2.22年（-0.65年）
→R元:4.06年（+1.19年）
- ・脳卒中の初発・再発の割合
初発：
H22:65.6%→H26:68.8%→
H30:69.4%→R2:69.8%
再発：
H22:23.3%→H26:24.5%→
H30:22.3%→R2:23.3%
（目標値：再発者の割合 20%以下（R5年度））
- ・高齢化率 R元:28.6%（全国 28.4%）

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 健康づくりに資する社会環境づくり</p>	<p><健康づくりの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ健康 21 プラン(2期計画)の中間評価(H29)の結果、働く世代の生活習慣に関する指標に改善の遅れや悪化が多く見られたことから、働く世代に対する取組が必要である。 ・人生 100 年フレイル予防プロジェクトについては、県民の理解促進に加え、市町の高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた取組促進や取組格差縮小のための支援として、基盤整備や連携体制の構築、人材育成等を実施しているが、感染症の影響もあり、市町における活用に遅れが見られ、活用を促す取組が必要である。 <p>(参考) 改善の遅れや悪化が見られた指標 (目標値/実績値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総コレステロール 240mg/dl 以上 (男 4.9%以下/13.0%、女 10.2%以下/19.6%) うち 20~59 歳実績値 : 男 17.5%、女 20.6% ・野菜摂取量の平均値 (350 g 以上/276.1 g) うち 20~59 歳実績値 : 254.5 g ・20~64 歳の運動習慣者 (男 41%以上/15.3%、女 32%以上/12.5%) 65 歳以上も含んだ実績値 : 男 24.6%、女 23.3% 等 <p><依存症対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2 年度に県立岡本台病院をアルコール及び薬物の依存症専門医療機関に選定したが、今後は他の医療機関の選定、対象をギャンブル等に拡大するなど、専門医療機関を拡充していく必要がある。
<p>2 疾病の早期発見・早期治療</p>	<p><生活習慣病の発症予防及び重症化予防の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3大死因による死者数は減少傾向にあるが、特に、脳卒中や心血管疾患等の循環器病については、再発リスクが高い疾患であるため、再発を防ぎ、重症化や合併症を予防する取組が必要である。 ・歯及び口腔の健康が、脳卒中、心血管疾患、糖尿病等の生活習慣病やフレイル予防等につながるため、定期的に歯科健診を受けること等の啓発を行っているが、市町が実施する歯周病健診の受診率は5~6%台と低いことや、糖尿病重症化予防プログラムに基づく受診勧奨及び保健指導実施率が低下していることから、受診の重要性に係る効果的な啓発手法等、市町の取組を支援する必要がある。 ・大動脈瘤及び解離等の特に緊急を要する患者に対して行われる治療の多くは、三次救急医療機関で実施しているが、定時手術中などにより受け入れが困難な場合は、県外へ搬送している事例も発生しており、心血管疾患に係る急性期医療ネットワークの強化が必要である。

「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	4 とちぎに安心して住みたい地域をつくる	戦略	14 地域包括ケアシステムの推進
ねらい	医療・介護・介護予防・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる社会の実現を図る。	柱	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護予防・日常生活支援の推進 2 在宅医療・介護連携の推進 3 介護基盤の整備と人材の育成・確保

1 総合評価

やや 遅れ 	KPI「訪問看護事業所の訪問看護職員数」は、人材養成・体制整備等の事業効果により目安値を上回り順調であったものの、感染症の感染拡大に伴い、通いの場への高齢者の参加率は目安値を下回ったため、総合評価はやや遅れと判断した。
---	---

2 KPIの状況

①介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率 出典：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査」	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	通いの場への高齢者の参加率 (%) 	
	目安値	6.0 (%)	6.3	6.6	6.9	7.2	7.5		7.8
	実績値		6.5	3.4					
	達成見込		A	C					
	全国順位	20位	26位	39位					
要因分析等	・感染症の感染拡大に伴い、通いの場が開催中止となった。また、再開後も、感染症予防の観点から、高齢者が参加を控えるとともに、開催する通いの場においても、参加人数を制限するなど活動が縮小されたことが要因と考えられる。								
②訪問看護事業所の訪問看護職員数（65歳以上人口10万人当たり） 出典：栃木県「訪問看護ステーション基礎調査」から算出	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	訪問看護事業所の訪問看護職員数 (人) 	
	目安値	95 (人)	101	107	113	118	124		130
	実績値		108	126					
	達成見込		A	A					
	全国順位								
要因分析等	・人材養成・体制整備等の事業効果により目安を上回っている。								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ① 住民主体による生活支援サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーター養成研修や移動・外出支援セミナーを開催するとともに、認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する理解促進を図った。
 - ・ 栃木県移動・外出支援セミナー（関東信越厚生局・県社協共催）参加者 95 名
 - ・ 出張どこでも認知症カフェ（認知症の人本人による認知症カフェ）の開催（参加者：58 名）
 - ・ 家族介護交流会の開催や、新聞紙面を活用した県内市町の認知症カフェの紹介
- ② 介護職への就労を支援するため、福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員によるハローワーク等での出張相談や就職フェアを実施した。
 - ・ ハローワークへの出張相談：相談件数 370 件（193 日）
 - ・ 就職フェア：7 回、来場者計 148 名、採用数 28 名
- ③ 訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、2 次保健医療圏ごとに訪問看護教育ステーションを設置し、潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした体験研修、相談支援及び勉強会等を実施したことにより、訪問看護事業所の訪問看護職員数の増加につながった。
 - ・ 体験研修：35 名、相談支援：105 件、勉強会：19 回
 - ・ 訪問看護事業所の訪問看護職員数：707.2 人（R2）、前年比 18%増
- ④ 高齢者の安心した生活の見守り活動のため、民生委員による高齢者世帯への訪問活動や実態調査を地域の実情に応じて実施したほか、郵便局や宅配業者等による安否確認を行う「とちまる見守りネット」において、民間事業者等と協定を締結している。
 - ・ 「とちまる見守りネット」における協定締結事業者：25 者（R4.4 月現在）

<関連指標>

- ・ 通いの場（R2）

高齢者の参加率	3.4%
参加者実人数	18,980 人
設置数	1,355 か所
- ・ 訪問看護職員数
707.2 人（R2：常勤換算）
- ・ 人口 10 万人対訪問看護職員数
49.9 人（R2：実人数・37 位）
- ・ 訪問看護事業所数
119 施設（R2）
- ・ 人口 10 万人対訪問看護事業所数
6.1 施設（R2：47 位）

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 介護予防・日常生活支援の推進</p>	<p><介護予防・日常生活支援の更なる推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、高齢者の外出機会や社会とのつながりが減少することにより、身体機能や認知機能が低下する恐れもあることから、県として、市町が取り組む、多様な通いの場の取組や地域における支え合いづくりを支援する必要がある。
<p>2 在宅医療・介護連携の推進</p>	<p><看護職員確保対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の10万人当たり看護師数が全国順位40位前後で推移している中、医療機関のみならず、在宅分野等における需要が増大していることから、看護職員の新規養成、離職の防止等に取り組むほか、再就業を希望する未就業看護職員のキャリア継続に向けた取組についても強化する必要がある。 <p><在宅医療・介護連携の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、各市町が、PDCAサイクルにより地域の実情に応じて取組内容の充実を図るとともに、継続的に取り組んでいけるよう、各市町に応じたきめ細かな支援をしていく必要がある。
<p>3 介護基盤の整備と人材の育成・確保</p>	<p><介護人材確保対策事業の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護現場における人手不足感は依然高い状況にあり、今後の労働力人口の減少を考慮すると、必要な介護人材を確保するには、多様な人材の参入促進や働きやすい環境の整備、人材育成の支援等これまでの取組を強化していく必要がある。

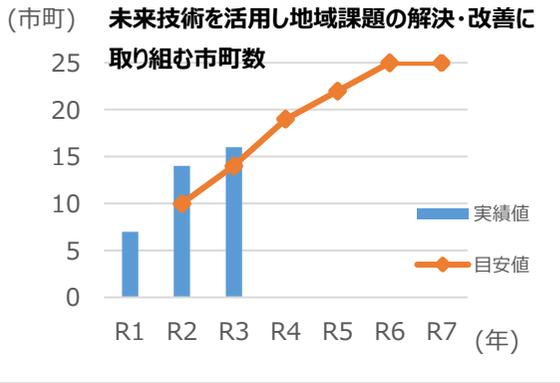
「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」戦略評価シート

基本目標	未来技術をとちぎの新たな力にする	戦略	15 未来技術を活用したとちぎづくり						
ねらい	未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎをつくる。	柱	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり</td></tr> <tr><td>2</td><td>実用化への支援</td></tr> <tr><td>3</td><td>デジタル人材の育成・確保</td></tr> </table>	1	未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり	2	実用化への支援	3	デジタル人材の育成・確保
1	未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり								
2	実用化への支援								
3	デジタル人材の育成・確保								

1 総合評価

概ね 順調 	<p>「とちぎデジタルハブ」の構築やDX研修を通じたデジタル人材の育成など、デジタルを活用して多様な課題解決が出来る環境が整いつつある。</p> <p>また、KPIの状況が目安値を達成するとともに、デジタルを活用して地域課題解決につなげる仕組みである「とちぎデジタルハブ」の開設等に取り組んだところであるが、Society5.0の実現に向けた未来技術の活用等には、更なる取組が必要であることから、総合的な評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	---

2 KPIの状況

①未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>		現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値	7	10	14	19	22	25	25	
	実績値	(市町)	14	16					
	達成見込		A	A					
要因分析等	<p>・DX研修やデジタル活用人材育成事業等により、職員の意識変革が進むとともに、市町の未来技術の活用を支援する補助金等により地域課題の解決・改善に取り組む市町数が増加した。</p>								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

3 主な取組成果

- ①市町における未来技術導入促進に向け、アバターロボットを活用した遠隔授業による学校教育の支援等を行った。
 - ・栃木県未来技術活用促進事業実績：2件
- ②デジタルを活用して地域課題解決につなげる仕組みである「とちぎデジタルハブ」をR3年10月に開設した。
 - ・「とちぎデジタルハブ」：サイトメンバー数167人、課題投稿数：13件、プロジェクト数7件、実証実験着手数3件
- ③DX研修や、デジタル活用人材育成事業を実施し、県及び市町職員の意識変革を進めるとともに、デジタルマーケティングに関する基礎的知識等を身につけることができた。
 - ・DX研修県職員受講者数 133名、市町受講者数 69名
 - ・デジタル活用人材育成事業 研修受講者数 81名
- ④デジタル戦略課にデジタルマーケティングアドバイザーを配置し、関連事業に対し助言・相談対応を実施した結果、動画広告による再生回数の増や、サイト新規訪問者数の増など一定の成果が得られた。
 - ・デジタルマーケティングアドバイザー配置実績：2名
 - ・助言・相談対応事業化実績：21事業
- ⑤「栃木県ABCプロジェクト」として、自動運転バスを県内路線においてR7に本格運行させることを目指し、産学官による栃木県無人自動運転移動サービス推進協議会で導入に向けた検討を行うとともに、R2年度に策定した全体計画に基づき実証実験を実施した。
 - ・R3県内公共交通への自動運転システムの導入に向けた協議会の開催：3回
 - ・R3実証実験：3か所（茂木町・小山市・壬生町）

<関連指標>

- ・未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数
R3：3件
- ・地域課題を未来技術で解決するデジタルハブで取り組む地域課題解決プロジェクト数
R3：7件
- ・AI人材育成研修受講者数
R3：85名

4 課題と今後の取組の方向性

柱	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり</p>	<p><5G等の情報インフラ環境の整備促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Society5.0の基盤となる5G等の通信インフラが、早期に整備される必要がある。
<p>2 実用化への支援</p>	<p><地域課題を未来技術で解決するための仕組みの強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民、企業、大学、県、市町等が協働して問題の解決に取り組む仕組みである「とちぎデジタルハブ」の課題投稿数やプロジェクト数を増やすことが必要である。
<p>3 デジタル人材の育成・確保</p>	<p><教育のDXの推進による教育の質の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会におけるデジタル技術の進展は著しく、学校においては時代の変化に対応できる教育環境の整備が求められている。これまで1人1台端末や通信環境などのハード面の整備は急速に進んだが、こうした環境下での指導体制の整備や業務効率化、学校間・教員間におけるICT活用指導力の格差、社会実装が進みつつある専門機器の実習環境未整備など、学校運営面での新たな課題が表面化してきている。 <p><DXの推進に向けた職員研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県のDXを推進するため、県・市町職員の意識変革に加え、具体的な取組につなげるためのノウハウを持った職員を育てる必要がある。